

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第106期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 光洋精工株式会社

【英訳名】 KOYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 紘 司

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 酒井 祥 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 高橋 佳 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	248,219	280,016	315,305	505,206	570,243
経常利益 (百万円)	9,133	15,842	18,414	21,761	31,769
中間(当期)純利益 (百万円)	3,987	8,595	9,698	7,870	16,451
純資産額 (百万円)	113,210	126,792	158,681	116,464	144,530
総資産額 (百万円)	482,116	489,629	531,161	490,730	510,548
1株当たり純資産額 (円)	575.25	628.08	724.72	586.67	670.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.31	43.12	44.47	38.52	78.81
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.04	37.63	42.46	34.18	70.57
自己資本比率 (%)	23.48	25.90	29.87	23.73	28.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,620	14,899	14,226	45,686	43,351
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,226	2,469	20,106	38,894	19,858
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,415	10,554	5,133	3,734	22,550
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	32,499	36,305	35,607	34,336	35,425
従業員数 (人)	20,736	21,216	21,977	20,619	21,237
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	153,641	163,939	173,312	317,687	337,683
経常利益 (百万円)	6,907	10,836	11,125	15,262	21,771
中間(当期)純利益 (百万円)	3,708	5,374	6,834	7,036	11,731
資本金 (百万円)	26,171	28,194	35,010	26,656	33,463
発行済株式総数 (千株)	196,875	201,971	219,136	198,095	215,241
純資産額 (百万円)	126,273	138,479	166,487	131,356	155,720
総資産額 (百万円)	351,169	358,795	385,633	369,564	381,372
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	3.00	4.00	6.00	7.00	9.00
自己資本比率 (%)	35.96	38.60	43.17	35.54	40.83
従業員数 (人)	6,135	5,990	5,969	6,003	5,902

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容の重要な変更

当中間連結会計期間において事業の内容の重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の重要な関係会社となった会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)						
コーヨーサービス㈱	大阪市中央区	10	損害保険代理 業	100.0		当社が契約する保 険を取り扱ってい る。 当社が建物を賃貸 している。 役員の兼任等...有
コーヨー日軸㈱	北九州市 小倉北区	50	ベアリングの 販売	57.0 (12.0)		役員の兼任等...無
コーヨー光和㈱	大阪市中央区	21	ベアリングの 販売	95.3 (95.3)		役員の兼任等...有
KOYO KULLAGER SCANDINAVIA A.B.	スウェーデン アップランス・ ヴァスビー市	千スウェーデン クローネ 245	ベアリングの 販売	100.0		役員の兼任等...無
KOYO ITALIA S.R.L.	イタリア ミラノ市	千ユーロ 39	ベアリングの 販売	100.0 (100.0)		役員の兼任等...無
KOYO STEERING BRASIL LTDA.	ブラジル パラナ州	千ブラジル レアル 14,953	ステアリング の製造・販売	100.0 (100.0)		当社より半製品お よび部品を購入し ている。 役員の兼任等...無
KOYO STEERING ARGENTINA S.A.	アルゼンチン ブエノスアイレ ス市	千アルゼンチン ペソ 1,139	ステアリング の製造・販売	100.0 (100.0)		役員の兼任等...無

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で、内数を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

部門	従業員数(人)
ベアリング部門	11,598
ステアリング部門	7,534
その他の部門	2,248
管理部門等	597
合計	21,977

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	5,969
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料等の価格上昇などがありましたものの、企業収益の回復を背景に民間設備投資額が着実に増加するなか、消費者マインドの改善とともに個人消費も底堅く、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

また、海外におきましても、欧州経済の景気回復は緩やかながら、米国経済は民間需要の拡大に支えられ好調を維持し、またアジア経済も中国をはじめとして引き続き景気拡大となりました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては生産性の向上、販売・物流体制の効率化、新技術・新商品の開発力の強化に取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は3,153億5百万円と前中間連結会計期間に比し352億88百万円(12.6%)の増収となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりであります。

ベアリング部門では、自動車業界向けを中心に日本・北米における販売が堅調であったことなどにより、1,230億96百万円と前中間連結会計期間に比し5,619百万円(4.8%)の増収となりました。

ステアリング部門では、国内をはじめ北米・アジアにおける販売が好調に推移したことにより、1,488億67百万円と前中間連結会計期間に比し221億81百万円(17.5%)の増収となりました。

その他の部門では、工業炉や工作機械等が国内販売を中心に伸びたことなどにより、433億42百万円と前中間連結会計期間に比し74億88百万円(20.9%)の増収となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

国内では、自動車業界向けや産業機械向けが好調であったことなどにより、1,656億42百万円と前中間連結会計期間に比し178億48百万円(12.1%)の増収となりました。

海外では、北米地域におきましては全体として堅調であり、476億17百万円と前中間連結会計期間に比し69億28百万円(17.0%)の増収となりました。また、アジア・オセアニア地域におきましては自動車業界向けを中心に順調であり、196億24百万円と前中間連結会計期間に比し24億92百万円(14.6%)の増収となりました。さらに欧州地域におきましては764億3百万円、その他の地域におきましても60億18百万円と前中間連結会計期間に比し、それぞれ34億93百万円(4.8%)、45億25百万円(303.1%)の増収となりました。

収益面につきましては、鋼材の価格上昇等の影響もありましたが、売上高が増加したことなどにより、経常利益は184億14百万円と前中間連結会計期間に比し25億72百万円(16.2%)の増益となりました。中間純利益は、特別損失として固定資産の減損損失11億53百万円を計上しましたものの、96億98百万円と前中間連結会計期間に比し11億3百万円(12.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは142億26百万円の資金の増加であり、前中間連結会計期間が148億99百万円の資金の増加であったことに比し6億72百万円(4.5%)の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは201億6百万円の資金の減少であり、前中間連結会計期間が24億69百万円の資金の減少であったことに比し176億37百万円の減少となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは51億33百万円の資金の増加であり、前中間連結会計期間が105億54百万円の資金の減少であったことに比し156億87百万円の増加となりました。これらに新規連結に伴う増加額および換算差額の増加を加算した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は356億7百万円となり、前連結会計年度末に比し1億82百万円(0.5%)の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ベアリング部門	102,171	104.3
ステアリング部門	130,492	115.6
その他の部門	37,620	116.0
合計	270,284	111.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
 2 上記の金額には、外注加工費および購入部品費が含まれております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

基本的には受注生産であります。若干の見込生産を行っております。

部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ベアリング部門	124,480	104.8	36,411	102.1
ステアリング部門	149,666	118.1	30,321	113.7
その他の部門	45,578	119.6	9,929	108.3
合計	319,724	112.7	76,662	107.2

- (注) 1 当社グループの製品はその種類が多岐にわたり、数量表示が困難なため、金額のみ表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ベアリング部門	123,096	104.8
ステアリング部門	148,867	117.5
その他の部門	43,342	120.9
合計	315,305	112.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	35,664	12.7	37,482	11.9

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

豊田工機株式会社との合併

平成18年1月1日付け合併に向けて、平成17年5月13日、豊田工機株式会社との間で合併契約書を締結しております。

なお、合併の目的、合併の条件、引継資産・負債の状況等につきましては、「1 中間連結財務諸表等」における「重要な後発事象」(前連結会計年度)に記載しております。

5 【研究開発活動】

当社グループは、ベアリング、ステアリングを中心とした総合機能部品および関連機器の提供を通じて、産業社会の発展に大きく貢献しております。

研究開発面では精密軸受や車載用ステアリングシステムの開発・製造で培ってきた高度な要素、基盤技術を活かして、自動車機器、メカトロ製品、FAシステム製品にわたるさまざまな分野への応用展開を進めるとともに、先進技術の研究開発に全力を注いでおります。その研究開発活動は、高機能、高性能、長寿命、低コスト、安全・快適といった顧客のニーズを満足する製品・技術の開発や展開はもちろん、長期的事業戦略に基づく基礎研究、先行技術の開発に取り組んでおります。

また、地球環境保全等に対応した製品・技術の研究開発にも広範囲かつ積極的に取り組んでおり、主な課題および成果は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は11,535百万円であります。

主な研究開発の課題および成果

ベアリング部門

- ワンウェイクラッチ内蔵オルタネータブリー(CPA)の商品化展開
- タンデムDACタイプデフピニオン用ユニット軸受の商品化展開
- 超高速プラネタリ用針状ころ軸受の商品化
- 次世代低トルク損失円すいころ軸受の商品化
- ドライブトレイン用電動ポンプの商品化
- 小型車用軽量化ハブユニットの商品化展開
- 第3世代複列円すいころハブユニットの商品化
- ハブドライブシャフト・モジュール(第4世代ハブユニット)の商品化
- 工作機械用高機能セラミック軸受(ハイアビリー軸受)の商品化展開
- 半導体・液晶分野用特殊環境対応軸受(EXSEV軸受、クリーンプロ軸受)の商品化展開
- 風力発電装置用大型軸受の商品化展開
- 小型大容量タイプ鉄鋼用ユニバーサルジョイントの商品化展開

ステアリング部門

- 電動パワーステアリングシステムのシリーズ化展開
- 電動ポンプ式パワーステアリングシステムのシリーズ化展開
- 油圧パワーステアリングシステムのシリーズ化展開
- 次世代高機能ステアリングシステムの商品化
- 軽量タイプステアリングコラムのシリーズ化展開
- 次世代(高剛性、高出力)スライドインターミディエイトシャフトの商品化

その他の部門

- 真空浸炭炉の商品化展開
- 環境対応としてシンプル&スリムを目指した各種小型研削盤の商品化展開
- 高機能ピストン、バルンサーボンデッドピストンシールの商品化拡大
- 半導体ウエハー加工用ダメージフリー研削盤の商品化

(注) 研究開発費については、当社グループの研究開発活動が、部門間で互いに密接に関連しており、部門別に表示することが困難なため、総額のみ表示しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	219,136,112	219,485,701	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	219,136,112	219,485,701		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成16年1月30日発行)	平成17年9月30日現在	平成17年11月30日現在
新株予約権の数(個)	9,993	9,961
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,310,168	7,286,759
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月1日～ 平成21年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,367 資本組入額 684	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	9,993	9,961

- (注) 1 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- 2 商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

第8回無担保転換社債 (平成13年2月2日発行)	平成17年9月30日現在	平成17年11月30日現在
転換社債の残高(百万円)	1,407	1,163
転換価格(円)	794	794
資本組入額(円)	397	397

第9回無担保転換社債 (平成13年2月2日発行)	平成17年9月30日現在	平成17年11月30日現在
転換社債の残高(百万円)	366	351
転換価格(円)	794	794
資本組入額(円)	397	397

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日(注)	3,894	219,136	1,546	35,010	1,546	69,781

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	48,569	22.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,453	9.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,305	6.07
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	11,352	5.18
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	10,700	4.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	6,749	3.08
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	6,729	3.07
豊田通商株式会社	名古屋市市中村区名駅4-9-8	4,745	2.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,546	2.07
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1-1-1	2,416	1.10
計		129,565	59.13

(注) フィデリティ投信株式会社から平成17年10月14日付で大量保有報告書等の提出があり、平成17年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書等に基づく所有株式数および発行済株式総数に対する割合は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	10,888	5.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,000 (相互保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,091,000	218,091	
単元未満株式	普通株式 858,112		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	219,136,112		
総株主の議決権		218,091	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式397株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光洋精工株式会社	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	171,000		171,000	0.08
(相互保有株式) 明和商工株式会社	東京都大田区東馬込 1 - 10 - 19	16,000		16,000	0.01
計		187,000		187,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,482	1,486	1,509	1,592	1,670	1,740
最低(円)	1,312	1,370	1,400	1,475	1,557	1,566

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		36,722		36,272		35,861	
(2) 受取手形及び売掛金		135,598		151,765		139,137	
(3) 有価証券		59		47		43	
(4) 棚卸資産		68,109		76,521		74,225	
(5) 繰延税金資産		7,500		8,026		8,458	
(6) 未収消費税等		137				333	
(7) その他		12,766		14,054		14,016	
(8) 貸倒引当金		643		634		678	
流動資産合計		260,251	53.2	286,052	53.9	271,397	53.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	4	113,480		114,907		113,796	
減価償却累計額		68,781	44,699	70,842	44,064	69,603	44,192
(2) 機械装置及び 運搬具	4	373,498		389,712		387,284	
減価償却累計額		287,964	85,534	299,716	89,996	295,274	92,010
(3) 工具器具備品		32,893		34,647		33,922	
減価償却累計額		27,426	5,467	28,542	6,105	27,959	5,963
(4) 土地	4	26,837		26,289		26,079	
(5) 建設仮勘定		10,527		12,322		10,176	
有形固定資産合計		173,064	35.3	178,777	33.7	178,422	35.0
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,183		1,130		1,204	
(2) その他		2,119		2,747		2,779	
無形固定資産合計		3,302	0.7	3,878	0.7	3,983	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	34,406		39,219		38,104	
(2) 出資金	3	8,391		11,799		9,019	
(3) 長期貸付金		128		227		105	
(4) 繰延税金資産		11,833		11,680		12,072	
(5) その他		2,858		2,549		2,275	
(6) 貸倒引当金		547		412		416	
(7) 投資損失引当金		4,060		2,609		4,416	
投資その他の資産 合計		53,010	10.8	62,452	11.7	56,745	11.1
固定資産合計		229,378	46.8	245,108	46.1	239,150	46.8
資産合計		489,629	100.0	531,161	100.0	510,548	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 支払手形及び買掛金		104,155		125,013		122,056	
(2) 短期借入金	4	63,284		61,893		52,529	
(3) 一年以内返済 長期借入金	4	7,988		4,911		14,309	
(4) 一年以内償還社債		10,000					
(5) 一年以内償還 転換社債				366		1,810	
(6) 未払金		16,120		16,660		16,260	
(7) 未払費用		19,939		21,576		21,143	
(8) 未払法人税等		6,014		6,821		8,248	
(9) その他		4,025		4,499		4,048	
流動負債合計		231,528	47.3	241,741	45.5	240,406	47.1
固定負債							
(1) 社債		10,000		10,000		10,000	
(2) 転換社債		15,398		1,407		3,053	
(3) 新株予約権付社債		10,000		9,993		9,997	
(4) 長期借入金	4	41,342		52,250		46,467	
(5) 繰延税金負債		1,016		1,041		674	
(6) 退職給付引当金		41,884		43,088		43,187	
(7) 役員退職慰労引当金		1,024		1,201		1,201	
(8) その他		1,045		1,582		1,195	
固定負債合計		121,710	24.8	120,564	22.7	115,776	22.7
負債合計		353,238	72.1	362,306	68.2	356,182	69.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,598	2.0	10,173	1.9	9,836	1.9
(資本の部)							
資本金		28,194	5.7	35,010	6.6	33,463	6.5
資本剰余金		62,965	12.9	69,782	13.2	68,235	13.4
利益剰余金		39,965	8.2	54,335	10.2	45,929	9.0
その他有価証券 評価差額金		6,655	1.3	10,178	1.9	7,865	1.5
為替換算調整勘定		10,910	2.2	10,431	2.0	10,803	2.1
自己株式		78	0.0	193	0.0	159	0.0
資本合計		126,792	25.9	158,681	29.9	144,530	28.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		489,629	100.0	531,161	100.0	510,548	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			280,016	100.0		315,305	100.0		570,243	100.0
売上原価			230,375	82.3		258,749	82.1		468,446	82.1
売上総利益			49,641	17.7		56,556	17.9		101,796	17.9
販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		5,141			5,735			10,806		
2 販売手数料		709			792			1,680		
3 広告宣伝費		402			510			881		
4 製品保証費		667			384			1,392		
5 役員報酬		463			596			991		
6 給料及び手当		9,574			10,228			18,682		
7 賞与		2,377			2,480			4,750		
8 福利厚生費		1,797			1,894			3,442		
9 退職給付引当金 繰入額		744			712			1,404		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		108			123			155		
11 地代及び家賃		852			1,160			1,705		
12 減価償却費		1,399			1,410			2,671		
13 租税公課		1,526			1,745			2,956		
14 通信費		309			325			556		
15 交通費		1,142			1,111			2,268		
16 交際費		248			264			522		
17 機械計算費		652			783			1,329		
18 連結調整勘定償却額		202			229			426		
19 貸倒引当金繰入額		14			59			40		
20 研究開発費		3,119			3,378			6,400		
21 その他		3,788	35,242	12.6	5,619	39,548	12.5	8,362	71,427	12.6
営業利益			14,399	5.1		17,007	5.4		30,369	5.3
営業外収益										
1 受取利息		128			124			366		
2 受取配当金		171			250			528		
3 固定資産賃貸料		282			347			617		
4 有価証券売却益		5						5		
5 持分法による 投資利益		789			377			1,241		
6 為替差益		1,201			1,459			1,294		
7 その他		563	3,142	1.2	591	3,150	1.0	1,329	5,383	1.0
営業外費用										
1 支払利息		1,462			1,133			2,958		
2 その他		236	1,699	0.6	609	1,742	0.6	1,024	3,982	0.7
経常利益			15,842	5.7		18,414	5.8		31,769	5.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	1	95			29			348		
2 投資損失引当金 戻入額					15					
3 受取補償金		465	561	0.2	44	0.0	468	817	0.2	
特別損失										
1 固定資産除却損	2	225			296			1,385		
2 固定資産評価損	3							894		
3 減損損失	4				1,153					
4 有価証券等評価損		360			19			339		
5 投資損失引当金 繰入額		1,653						2,373		
6 反ダンピング税 過年度精算額		201			392			689		
7 棚卸資産廃棄損					644			774		
8 その他		292	2,733	1.0	60	2,567	0.8	111	6,566	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			13,669	4.9		15,891	5.0		26,020	4.6
法人税、住民税 及び事業税	5	4,714			6,518			11,278		
法人税等調整額	5	25	4,688	1.7	507	6,010	1.9	2,161	9,117	1.6
少数株主利益			385	0.1		182	0.0		451	0.1
中間(当期)純利益			8,595	3.1		9,698	3.1		16,451	2.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			61,427		68,235		61,427
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換による 増加額		1,538		1,544		6,805	
2 新株予約権付社債の 権利行使による増加額				1		1	
3 自己株式処分差益			1,538	0	1,546	0	6,808
資本剰余金 中間期末(期末)残高			62,965		69,782		68,235
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			32,221		45,929		32,221
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		8,595		9,698		16,451	
2 連結子会社増加に伴う 増加額		34		108		34	
3 ルーマニア連結子会社の インフレーション会計に 基づく増加額		171	8,801		9,806	173	16,659
利益剰余金減少高							
1 配当金		792		1,075		1,599	
2 役員賞与		264		324		264	
(うち監査役分)		(27)		(35)		(27)	
3 連結子会社の合併による 減少額						280	
4 フランス連結子会社の 新会計基準適用に伴う 減少額	1		1,056		1,400	807	2,951
利益剰余金 中間期末(期末)残高			39,965		54,335		45,929

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	13,669	15,891	26,020
2		減価償却費	12,065	12,698	24,438
3		減損損失		1,153	
4		連結調整勘定償却額	202	146	252
5		貸倒引当金の減少額	84	86	208
6		投資損失引当金の増加額 (は減少額)	1,653	224	1,946
7		退職給付引当金の増加額 (は減少額)	10	13	984
8		役員退職慰労引当金の 増加額(は減少額)	110	45	66
9		受取利息及び受取配当金	300	374	894
10		有価証券売却益	5		5
11		有価証券等評価損	360	19	339
12		支払利息	1,462	1,133	2,958
13		持分法による投資利益	789	377	1,241
14		固定資産売却益	95	29	348
15		固定資産除却損	225	296	1,385
16		固定資産評価損			894
17		売上債権の増加額	12,271	8,120	13,226
18		棚卸資産の減少額 (は増加額)	1,229	343	3,947
19		仕入債務の増加額	3,428	171	18,296
20		役員賞与の支払額	294	364	294
21		その他	3,042	1,431	227
		小計	23,400	22,963	57,188
22		利息及び配当金の受取額	443	374	1,038
23		利息の支払額	1,338	1,061	2,921
24		法人税等の支払額	7,605	8,049	11,954
営業活動による キャッシュ・フロー					
			14,899	14,226	43,351
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	179	327	483
2		定期預金の払戻による収入	10,181	321	10,505
3		有価証券の取得による支出		3	
4		有価証券の売却による収入	65		85
5		有形固定資産の取得による 支出	14,187	16,750	29,756
6		有形固定資産の売却による 収入	3,279	170	3,642
7		投資有価証券の取得による 支出	1,331	2,892	3,607
8		投資有価証券の売却による 収入	23	32	42
9		貸付による支出	82	302	139
10		貸付金の回収による収入	100	163	235
11		その他	338	516	382
投資活動による キャッシュ・フロー					
			2,469	20,106	19,858

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,003	9,411	12,578
2 長期借入による収入		2,949	19,632	14,188
3 長期借入金の返済による 支出		1,615	22,743	2,388
4 社債の償還による支出		10,000		20,000
5 自己株式の増加額		25	33	105
6 配当金の支払額		792	1,075	1,599
7 少数株主への配当金の 支払額		67	56	67
財務活動による キャッシュ・フロー		10,554	5,133	22,550
現金及び現金同等物に係る 換算差額		21	284	74
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		1,896	462	1,016
現金及び現金同等物の 期首残高		34,336	35,425	34,336
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		71	644	71
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		36,305	35,607	35,425

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 44社 主要な連結子会社の名称 ダイベア(株)、光洋電子工業(株)、光洋機械工業(株)、光洋販売(株)、光洋サーモシステム(株)、光洋シーリングテクノ(株)、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.(イギリス)</p> <p>なお、当中間連結会計期間における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) KOYO THERMO SYSTEMS KOREA CO.,LTD.(韓国)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 コーヨーサービス(株)、コーキ・クリエイト(株)、KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA.(ブラジル)</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社の名称 ダイベア(株)、光洋電子工業(株)、光洋機械工業(株)、光洋販売(株)、光洋サーモシステム(株)、光洋シーリングテクノ(株)、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.(イギリス)</p> <p>なお、当中間連結会計期間における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) コーヨー日軸(株)、コーヨー光和(株)、コーヨーサービス(株)、KOYO ITALIA S.R.L.(イタリア)、KOYO KULLAGER SCANDINAVIA A.B.(スウェーデン)、KOYO STEERING ARGENTINA S.A.(アルゼンチン)およびKOYO STEERING BRASIL LTDA.(ブラジル)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 コーキ・クリエイト(株)、KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA.(ブラジル)</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 44社 主要な連結子会社の名称 ダイベア(株)、光洋電子工業(株)、光洋機械工業(株)、光洋販売(株)、光洋サーモシステム(株)、光洋シーリングテクノ(株)、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.(イギリス)</p> <p>なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) KOYO THERMO SYSTEMS KOREA CO.,LTD.(韓国)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 コーヨーサービス(株)、コーキ・クリエイト(株)、KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA.(ブラジル)</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社の数及び会社名 持分法適用の非連結子会社の数 1 社 会社名 KOYO ITALIA S.R.L. (イタリア)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 4 社 会社名 富士機工(株) SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド) KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ) 一汽光洋轉向装置有限公司(中国)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社名および関連会社名 (株)ナカテツ、(株)久永、(株)タイホー</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたKOYO ITALIA S.R.L.(イタリア)については、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 5 社 会社名 富士機工(株) SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド) KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ) 一汽光洋轉向装置有限公司(中国) MARZORATI COMPONENTI INDUSTRIALI S.P.A. (イタリア)</p> <p>(ハ) 同左</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社の数及び会社名 持分法適用の非連結子会社の数 1 社 会社名 KOYO ITALIA S.R.L. (イタリア)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 5 社 会社名 富士機工(株) SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド) KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ) 一汽光洋轉向装置有限公司(中国) MARZORATI COMPONENTI INDUSTRIALI S.P.A. (イタリア) なお、MARZORATI COMPONENTI INDUSTRIALI S.P.A.(イタリア)については、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社名および関連会社名 (株)ナカテツ、(株)久永、(株)タイホー</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>KOYO DEUTSCHLAND GMBH(ドイツ)、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、EUROPA-KOYO B.V.(オランダ)、KOYO STEERING LYON S.A.S.(フランス)、KOYO STEERING SYSTEMS OF NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)、KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.(イギリス)、KOYO FRANCE S.A.(フランス)、KOYO LATIN AMERICA, S.A.(パナマ)、KOYO (U.K.) LTD.(イギリス)、KOYO SINGAPORE BEARING PTE. LTD.(シンガポール)、KOYO-HPI S.A.S.(フランス)、光洋軸承大連有限公司(中国)、無錫光洋軸承有限公司(中国)、KOYO AUSTRALIA PTY. LTD.(オーストラリア)、KOYO CANADA INC.(カナダ)、KOYO IBERICA, S.A.(スペイン)、AUTOMATIONDIRECT. COM INC.(アメリカ)、KOYO MACHINERY U.S.A., INC.(アメリカ)、THAI KOYO CO.,LTD.(タイ)、KOYO MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)、KOYO STEERING (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)、KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス)、KOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(フランス)、KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC.(アメリカ)、KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ)およびKOYO THERMO SYSTEMS KOREA CO.,LTD.(韓国)の中間決算日は、6月30日であるため、中間連結決算日までの主要取引の調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>KOYO DEUTSCHLAND GMBH(ドイツ)、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、EUROPA-KOYO B.V.(オランダ)、KOYO STEERING LYON S.A.S.(フランス)、KOYO STEERING SYSTEMS OF NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)、KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.(イギリス)、KOYO FRANCE S.A.(フランス)、KOYO LATIN AMERICA, S.A.(パナマ)、KOYO (U.K.) LTD.(イギリス)、KOYO SINGAPORE BEARING PTE. LTD.(シンガポール)、KOYO-HPI S.A.S.(フランス)、光洋軸承大連有限公司(中国)、無錫光洋軸承有限公司(中国)、KOYO AUSTRALIA PTY. LTD.(オーストラリア)、KOYO CANADA INC.(カナダ)、KOYO IBERICA, S.A.(スペイン)、AUTOMATIONDIRECT. COM INC.(アメリカ)、KOYO MACHINERY U.S.A., INC.(アメリカ)、THAI KOYO CO.,LTD.(タイ)、KOYO MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)、KOYO STEERING (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)、KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス)、KOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(フランス)、KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC.(アメリカ)、KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ)、KOYO THERMO SYSTEMS KOREA CO.,LTD.(韓国)、KOYO ITALIA S.R.L.(イタリア)、KOYO KULLAGER SCANDINAVIA A.B.(スウェーデン)、KOYO STEERING ARGENTINA S.A.(アルゼンチン)およびKOYO STEERING BRASIL LTDA.(ブラジル)の中間決算日は、6月30日であるため、中間連結決算日までの主要取引の調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>KOYO DEUTSCHLAND GMBH(ドイツ)、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、EUROPA-KOYO B.V.(オランダ)、KOYO STEERING LYON S.A.S.(フランス)、KOYO STEERING SYSTEMS OF NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)、KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.(イギリス)、KOYO FRANCE S.A.(フランス)、KOYO LATIN AMERICA, S.A.(パナマ)、KOYO (U.K.) LTD.(イギリス)、KOYO SINGAPORE BEARING PTE. LTD.(シンガポール)、KOYO-HPI S.A.S.(フランス)、光洋軸承大連有限公司(中国)、無錫光洋軸承有限公司(中国)、KOYO AUSTRALIA PTY. LTD.(オーストラリア)、KOYO CANADA INC.(カナダ)、KOYO IBERICA, S.A.(スペイン)、AUTOMATIONDIRECT. COM INC.(アメリカ)、KOYO MACHINERY U.S.A., INC.(アメリカ)、THAI KOYO CO.,LTD.(タイ)、KOYO MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)、KOYO STEERING (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)、KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス)、KOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(フランス)、KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC.(アメリカ)、KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ)およびKOYO THERMO SYSTEMS KOREA CO.,LTD.(韓国)の決算日は、12月31日であるため、連結決算日までの主要取引の調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度				
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(b) 棚卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 1131 486 1243"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 投資損失引当金 非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 同左</p> <p>(b) 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(b) 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 投資損失引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	3～12年					

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度の期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(c) 退職給付引当金 同左</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(b)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息</p> <p>(c)ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(d)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(チ)親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 KOYO ROMANIA S.A.はルーマニア法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されており、その概要は次のとおりであります。固定資産および資本勘定各科目は消費者物価指数に基づき再評価を行っております。また、貨幣性資産・負債について生じる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c)ヘッジ方針 同左</p> <p>(d)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(チ)親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c)ヘッジ方針 同左</p> <p>(d)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(チ)親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 KOYO ROMANIA S.A.はルーマニア法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されており、その概要は次のとおりであります。固定資産および資本勘定各科目は消費者物価指数に基づき再評価を行っております。また、貨幣性資産・負債について生じる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。</p>
<p>(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		<p>連結子会社であるKOYO STEERING EUROPE S.A.S.、KOYO STEERING LYON S.A.S.、KOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.、KOYO-HPI S.A.S.は、フランスの退職給付債務に係る新しい会計基準が適用されたことに伴い、当連結会計年度末より同会計基準を適用しております。この変更に伴い、会計基準変更時差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は529百万円減少していますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は1,153百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 受取手形割引高は529百万円 であります。	1 受取手形割引高は1,435百万 円であります。	1 受取手形割引高は326百万円 であります。
2 受取手形裏書譲渡高は39百万 円であります。	2 受取手形裏書譲渡高は45百万 円であります。	2 受取手形裏書譲渡高は45百万 円であります。
3 非連結子会社及び関連会社に 係る注記 主なものは次のとおりであり ます。 投資有価証券 17,100百万円 (株式) 出資金 7,899百万円	3 非連結子会社及び関連会社に 係る注記 主なものは次のとおりであり ます。 投資有価証券 16,145百万円 (株式) 出資金 11,417百万円	3 非連結子会社及び関連会社に 係る注記 主なものは次のとおりであり ます。 投資有価証券 18,715百万円 (株式) 出資金 8,595百万円
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 建物及び構築物 1,702百万円 機械装置及び 運搬具 2,286百万円 土地 2,170百万円 計 6,159百万円 担保付債務は次のとおりであ ります。 短期借入金 3,480百万円 一年以内返済 長期借入金 556百万円 長期借入金 982百万円 計 5,019百万円	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 建物及び構築物 1,771百万円 機械装置及び 運搬具 1,805百万円 土地 1,247百万円 計 4,825百万円 担保付債務は次のとおりであ ります。 短期借入金 3,110百万円 一年以内返済 長期借入金 662百万円 長期借入金 501百万円 計 4,273百万円	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。 建物及び構築物 1,725百万円 機械装置及び 運搬具 1,685百万円 土地 2,142百万円 計 5,553百万円 担保付債務は次のとおりであ ります。 短期借入金 3,756百万円 一年以内返済 長期借入金 686百万円 長期借入金 473百万円 計 4,916百万円
5 偶発債務 非連結子会社および関連会社 に対する債務保証は以下のとお りであります。 KOYO STEERING SYSTEMS CZECH S.R.O.(チェコ) 389百万円 (90,000千チェココルナ) KENTUCKY ADVANCED FORGE,LLC(アメリカ) 114百万円(1,030千米ドル) KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORP. (フィリピン) 100百万円 ELECTRIC POWERSTEERING COMPONENTS EUROPE S.R.O. (チェコ) 99百万円(726千ユーロ) その他2社 76百万円 計 780百万円	5 偶発債務 非連結子会社および関連会社 に対する債務保証は以下のとお りであります。 KOYO STEERING SYSTEMS CZECH S.R.O.(チェコ) 2,613百万円 (19,200千ユーロ) FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ) 318百万円(2,338千ユーロ) その他7社 519百万円 計 3,451百万円	5 偶発債務 非連結子会社および関連会社 に対する債務保証は以下のとお りであります。 KOYO STEERING SYSTEMS CZECH S.R.O.(チェコ) 1,716百万円 (370,000千チェココルナ) FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ) 139百万円(1,002千ユーロ) その他6社 322百万円 計 2,178百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
<p>1 固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具売却益72百万円によるものであります。</p>	<p>1 固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具売却益29百万円によるものであります。</p>	<p>1 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p>												
<p>2 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 510 478 600"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	182百万円	工具器具備品	22百万円	<p>2 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="580 510 900 622"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	223百万円	建物及び構築物	39百万円	<p>2 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1000 510 1319 622"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>845百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>375百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	845百万円	建物及び構築物	375百万円
機械装置及び運搬具	182百万円													
工具器具備品	22百万円													
機械装置及び運搬具	223百万円													
建物及び構築物	39百万円													
機械装置及び運搬具	845百万円													
建物及び構築物	375百万円													
		<p>3 固定資産評価損は、国内子会社の保有する土地にかかるものであります。</p>												
	<p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 事業用資産 場所 ルーマニア等 種類 機械装置および建物等</p> <p>(2) 遊休資産 場所 札幌市東区等 種類 土地および機械装置等</p> <p>当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングしております。</p> <p>一部の事業用資産のうち当初の見込よりも収益性が悪化し回収可能価額が低下したもの、および遊休状態にある資産のうち近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。主な内訳は、機械装置及び運搬具627百万円、建物及び構築物373百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、事業用資産については主として割引率12%を用いて算定した使用価値により、遊休資産については相続税評価額等に基づく正味売却可能価額により、測定しております。</p>													

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
5 当中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」は当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	5 同左	

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		1 フランスにおける連結子会社が、同国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用したことに伴う減少額529百万円および永年勤続者の報奨に係る新しい会計基準を適用したことに伴う減少額278百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 36,722百万円	現金及び預金勘定 36,272百万円	現金及び預金勘定 35,861百万円
有価証券勘定 59百万円	有価証券勘定 47百万円	有価証券勘定 43百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 447百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 695百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 467百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 28百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 16百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 12百万円
<u>現金及び現金同等物 36,305百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 35,607百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 35,425百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> <td style="text-align: right;">8,154</td> <td style="text-align: right;">10,969</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,708</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> <td style="text-align: right;">6,640</td> <td style="text-align: right;">7,748</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,815	8,154	10,969	減価償却累計額相当額	1,708	1,513	3,221	中間期末残高相当額	1,107	6,640	7,748	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> <td style="text-align: right;">8,487</td> <td style="text-align: right;">11,188</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> <td style="text-align: right;">2,536</td> <td style="text-align: right;">4,035</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> <td style="text-align: right;">5,950</td> <td style="text-align: right;">7,152</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,701	8,487	11,188	減価償却累計額相当額	1,498	2,536	4,035	減損損失累計額相当額				中間期末残高相当額	1,202	5,950	7,152	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> <td style="text-align: right;">8,081</td> <td style="text-align: right;">10,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> <td style="text-align: right;">2,048</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">6,033</td> <td style="text-align: right;">7,262</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,883	8,081	10,964	減価償却累計額相当額	1,653	2,048	3,702	期末残高相当額	1,229	6,033	7,262
	工具器具 備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	2,815	8,154	10,969																																																			
減価償却累計額相当額	1,708	1,513	3,221																																																			
中間期末残高相当額	1,107	6,640	7,748																																																			
	工具器具 備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	2,701	8,487	11,188																																																			
減価償却累計額相当額	1,498	2,536	4,035																																																			
減損損失累計額相当額																																																						
中間期末残高相当額	1,202	5,950	7,152																																																			
	工具器具 備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	2,883	8,081	10,964																																																			
減価償却累計額相当額	1,653	2,048	3,702																																																			
期末残高相当額	1,229	6,033	7,262																																																			
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,475百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,752百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,277百万円	1年超	6,475百万円	計	7,752百万円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,847百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,169百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	1,321百万円	1年超	5,847百万円	計	7,169百万円	リース資産減損勘定の残高	百万円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,995百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,281百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,286百万円	1年超	5,995百万円	計	7,281百万円																														
1年以内	1,277百万円																																																					
1年超	6,475百万円																																																					
計	7,752百万円																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																						
1年以内	1,321百万円																																																					
1年超	5,847百万円																																																					
計	7,169百万円																																																					
リース資産減損勘定の残高	百万円																																																					
1年以内	1,286百万円																																																					
1年超	5,995百万円																																																					
計	7,281百万円																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	608百万円	減価償却費相当額	603百万円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	730百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	728百万円	減損損失	百万円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,236百万円	減価償却費相当額	1,245百万円																																				
支払リース料	608百万円																																																					
減価償却費相当額	603百万円																																																					
支払リース料	730百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																					
減価償却費相当額	728百万円																																																					
減損損失	百万円																																																					
支払リース料	1,236百万円																																																					
減価償却費相当額	1,245百万円																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,152	15,801	10,648
(2) 債券			
社債	75	88	13
その他	19	19	0
(3) その他	193	175	18
合計	5,441	16,084	10,643

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	249
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合計	1,280

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,278	21,558	16,280
(2) 債券	55	77	22
(3) その他	193	200	6
合計	5,527	21,836	16,308

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	254
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合計	1,284

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,176	17,896	12,719
(2) 債券	65	76	11
(3) その他	193	181	11
合計	5,435	18,154	12,718

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	247
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合計	1,277

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものは、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものは、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものは、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)について下記の理由により記載を省略しております。

機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であるため。

機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるため。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)について下記の理由により記載を省略しております。

機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であるため。

機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるため。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)について下記の理由により記載を省略しております。

機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であるため。

機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるため。

機械器具部品部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であるため。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	147,794	72,909	40,688	17,131	1,493	280,016		280,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,429	1,308	559	2,463	32	45,794	(45,794)	
計	189,223	74,218	41,248	19,595	1,525	325,811	(45,794)	280,016
営業費用	176,366	75,511	39,480	18,094	1,380	310,832	(45,214)	265,617
営業利益又は 営業損失()	12,857	1,293	1,768	1,500	145	14,978	(579)	14,399

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

その他の地域...パナマ

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,642	76,403	47,617	19,624	6,018	315,305		315,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,395	2,443	364	2,584	272	48,059	(48,059)	
計	208,037	78,846	47,981	22,208	6,290	363,365	(48,059)	315,305
営業費用	193,261	79,833	46,420	20,765	5,990	346,270	(47,972)	298,297
営業利益又は 営業損失()	14,776	986	1,561	1,442	300	17,095	(87)	17,007

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

その他の地域...パナマ、アルゼンチン、ブラジル

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	307,338	142,352	81,393	36,091	3,066	570,243		570,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,986	3,128	991	5,173	36	94,316	(94,316)	
計	392,325	145,481	82,385	41,264	3,103	664,559	(94,316)	570,243
営業費用	364,015	148,256	79,202	38,417	2,786	632,677	(92,803)	539,874
営業利益又は 営業損失()	28,310	2,775	3,183	2,847	316	31,881	(1,512)	30,369

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

その他の地域...パナマ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	71,908	40,712	30,222	5,498	148,340
連結売上高(百万円)					280,016
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7	14.5	10.8	2.0	53.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

その他の地域...中南米

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	77,527	47,695	32,709	8,793	166,725
連結売上高(百万円)					315,305
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.6	15.1	10.4	2.8	52.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

その他の地域...中南米

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	140,870	82,365	62,844	11,277	297,358
連結売上高(百万円)					570,243
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	14.4	11.0	2.0	52.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

その他の地域...中南米

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	628円08銭	1株当たり純資産額	724円72銭	1株当たり純資産額	670円40銭
1株当たり中間純利益	43円12銭	1株当たり中間純利益	44円47銭	1株当たり当期純利益	78円81銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	37円63銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	42円46銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70円57銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	8,595	9,698	16,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)			337
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(337)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	8,595	9,698	16,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,345	218,099	204,463
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	6	3	15
(うち社債利息(百万円))	(2)	(0)	(3)
(うち社債関係費(百万円))	(3)	(2)	(11)
普通株式増加数(千株)	29,243	10,411	24,103
(うち転換社債(千株))	(21,928)	(3,099)	(16,788)
(うち新株予約権付社債(千株))	(7,315)	(7,312)	(7,314)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
豊田工機株式会社との合併

当社は、平成17年5月13日、豊田工機株式会社との間で合併契約書を締結しております。

(1) 当該合併の目的

自動車業界のグローバルレベルの競争激化に伴い、当社および豊田工機株式会社とも、世界トップレベルのシステムサプライヤーに対抗できるグローバルな事業展開やシステムの複雑化・大規模化を中心とした将来技術開発に対応できる技術開発力・リソースの確保など事業基盤の確立が急務となってきました。

両社は平成14年11月に株式会社ファーベスを設立し、地球環境保全の観点から需要が急増しております電動パワーステアリングの営業・開発の協業を進め、先進技術による商品提供を行っております。

この度、この株式会社ファーベスでの実績を踏まえ、両社が有する幅広い経営資源を結集し全体統合することにより、ステアリング事業においてはより大きな成果を出せると同時にベアリング、工作機械、駆動事業においてもシナジー効果の発揮が可能となると判断いたしました。

また、この全体統合を行うことで、モノづくりの基盤である工作機械事業を有する自動車部品主体の会社として、顧客に信頼され期待される企業に飛躍、成長することにより、厳しい経営環境に対処し社会の信頼に応えとともに、新たなビジネスチャンスの創生が可能な企業となることができるという結論に達しました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社といたします。

(3) 相手会社の主な事業の内容

工作機械、メカトロニクス製品およびステアリング・駆動等自動車部品の製造販売

(4) 合併後の会社の名称

株式会社ジェイテクト

(5) 合併により発行する株式

当社は、合併に際して、合併期日前日の最終の豊田工機株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下、同じ。)に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下、同じ。)に対し、当社の普通株式を、その所有する豊田工機株式会社の普通株式1株につき0.76株の割合をもって割り当てる。ただし、豊田工機株式会社の所有する自己株式に対しては割り当てない。また、当社が豊田工機株式会社の株主に発行する株式に対する利益配当金の計算は、平成17年10月1日を起算日としてこれを行う。

(6) 増加する資本金および準備金等

当社が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。なお下記 および の額は、合併期日における豊田工機株式会社の資産および負債の状態等を考慮して、両社協議の上これを変更することができる。

資本金

合併により資本金は増加しない。

資本準備金

商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から下記 および の金額を控除した額。

利益準備金

合併期日における豊田工機株式会社の利益準備金の額。

任意積立金その他の留保利益の額

合併期日における豊田工機株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、両社協議の上これを決定する。

(7) 合併の期日

合併期日 平成18年1月1日

合併登記 平成18年1月上旬

ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上これを変更することができる。

(8) 会社財産の引継ぎ

豊田工機株式会社は、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎ、当社はこれを承継する。

(9) 豊田工機株式会社の概要

	平成17年3月期
売上高(百万円)	186,420
当期純利益(百万円)	4,963
資産合計(百万円)	233,971
負債合計(百万円)	120,094
資本合計(百万円)	113,877
従業員数(人)	3,878

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		17,004		15,123		15,199	
2		2,861		2,979		2,815	
3		97,529		105,209		106,094	
4		19					
5		24,147		24,966		24,360	
6		3,164		3,087		3,166	
7	3	9,319		10,199		10,956	
8		24		19		21	
流動資産合計		154,023	42.9	161,547	41.9	162,572	42.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	2	17,649		17,239		17,176	
(2)	2	34,776		36,449		35,756	
(3)		16,553		16,471		16,547	
(4)	2	6,793		9,909		9,599	
計		75,772	21.1	80,070	20.8	79,079	20.8
2 無形固定資産							
計		1,083	0.3	1,177	0.3	1,198	0.3
3 投資その他の資産							
(1)		101,426		109,782		109,782	
(2)		4,970		3,724		4,789	
(3)		29,610		37,206		32,037	
(4)		264		232		246	
(5)		7,826		7,641		7,841	
計		127,916	35.7	142,838	37.0	138,522	36.3
固定資産合計		204,771	57.1	224,086	58.1	218,799	57.4
資産合計		358,795	100.0	385,633	100.0	381,372	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1		2,712		3,052		3,031	
2		73,085		81,392		80,740	
3		28,850		28,750		28,850	
4		5,000				5,000	
5		10,000					
6				366		1,810	
7		6,791		9,161		12,680	
8		3,716		3,902		4,725	
9		8,868		9,625		9,286	
流動負債合計		139,023	38.7	136,251	35.3	146,124	38.3
固定負債							
1		10,000		10,000		10,000	
2		15,398		1,407		3,053	
3		10,000		9,993		9,997	
4		20,000		35,000		30,000	
5		25,608		26,321		26,149	
6		284		172		328	
固定負債合計		81,291	22.7	82,894	21.5	79,527	20.9
負債合計		220,315	61.4	219,145	56.8	225,652	59.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			28,194 7.9		35,010 9.1		33,463 8.8
資本剰余金							
1 資本準備金		62,965		69,781		68,234	
2 その他資本剰余金				1		0	
資本剰余金合計		62,965	17.5	69,782	18.1	68,235	17.9
利益剰余金							
1 利益準備金		5,865		5,865		5,865	
2 任意積立金		26,659		36,269		26,659	
3 中間(当期)未処分 利益		8,586		10,182		14,136	
利益剰余金合計		41,111	11.5	52,317	13.6	46,661	12.2
その他有価証券 評価差額金		6,281	1.7	9,565	2.5	7,514	2.0
自己株式		73	0.0	188	0.1	154	0.1
資本合計			138,479 38.6		166,487 43.2		155,720 40.8
負債資本合計			358,795 100.0		385,633 100.0		381,372 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			163,939	100.0		173,312	100.0		337,683	100.0	
売上原価			140,119	85.5		148,188	85.5		287,499	85.1	
売上総利益			23,819	14.5		25,123	14.5		50,184	14.9	
販売費及び一般管理費			14,840	9.0		15,590	9.0		30,196	9.0	
営業利益			8,979	5.5		9,533	5.5		19,987	5.9	
営業外収益											
受取利息配当金			717			1,022			889		
有価証券利息			0			0			0		
雑収入			1,701	2,419	1.5	1,073	2,096	1.2	2,349	3,240	0.9
営業外費用											
支払利息			436			314			790		
雑損失			126	562	0.4	189	503	0.3	666	1,456	0.4
経常利益			10,836	6.6		11,125	6.4		21,771	6.4	
特別利益											
固定資産売却益	1		1			2			218		
貸倒引当金戻入額			1	0.0		16	18	0.0	218	0.1	
特別損失											
固定資産除却損	2		90			215			713		
減損損失						175					
関係会社株式売却損	3								76		
有価証券等評価損			360			11			323		
貸倒引当金繰入額			15						10		
投資損失引当金繰入額			1,600			13			1,710		
棚卸資産廃棄損						640			588		
合併関連費用			2,066	1.2		60	1,117	0.6	3,423	1.0	
税引前中間(当期)純利益			8,772	5.4		10,026	5.8		18,566	5.5	
法人税、住民税及び事業税	4		2,400			3,450			6,500		
法人税等調整額	4		997	3,397	2.1	257	3,192	1.8	334	6,834	2.0
中間(当期)純利益			5,374	3.3		6,834	4.0		11,731	3.5	
前期繰越利益			3,211			3,348			3,211		
中間配当額									807		
中間(当期)未処分利益			8,586			10,182			14,136		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10～12年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用.....定額法 (投資その他の資産の「その他」)</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は175百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額は231,982百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は234,699百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は233,028百万円であります。
2 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 24百万円 機械及び装置 7百万円 その他 86百万円	2 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 24百万円 機械及び装置 7百万円 その他 86百万円	2 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 24百万円 機械及び装置 7百万円 その他 86百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等に計上し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <p>KOYO STEERING EUROPE S.A.S. (フランス) 15,074百万円 (110,000千ユーロ)</p> <p>KOYO STEERING SYSTEMS OF NORTH AMERICA, INC. (アメリカ) 4,275百万円 (38,500千米ドル)</p> <p>KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ) 2,842百万円 (25,597千米ドル)</p> <p>TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO. (アメリカ) 1,846百万円 (16,629千米ドル)</p> <p>その他10社 4,825百万円 (27,584千米ドル他)</p> <p>計 28,864百万円</p> <p>このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。</p> <p>KOYO STEERING EUROPE S.A.S. (フランス) 8,085百万円 (59,000千ユーロ)</p> <p>EUROPA-KOYO B.V. (オランダ) 2,582百万円 (18,845千ユーロ)</p> <p>その他3社 2,390百万円 (6,369千英ポンド他)</p> <p>計 13,058百万円</p> <p>また、下記関係会社等の銀行借入金等に対して経営指導念書の差入れを行っております。</p> <p>KOYO STEERING EUROPE S.A.S. (フランス) 1,880百万円 (13,720千ユーロ)</p> <p>計 1,880百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <p>KOYO STEERING EUROPE S.A.S. (フランス) 14,974百万円 (110,000千ユーロ)</p> <p>KOYO STEERING SYSTEMS OF NORTH AMERICA, INC. (アメリカ) 4,584百万円 (40,500千米ドル)</p> <p>KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ) 2,646百万円 (23,381千米ドル)</p> <p>KOYO STEERING SYSTEMS CZECH S.R.O. (チェコ) 2,613百万円 (19,200千ユーロ)</p> <p>KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア) 1,992百万円 (17,600千米ドル)</p> <p>その他12社 4,979百万円 (28,976千米ドル他)</p> <p>計 31,790百万円</p> <p>このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。</p> <p>KOYO STEERING EUROPE S.A.S. (フランス) 7,296百万円 (53,600千ユーロ)</p> <p>KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC. (アメリカ) 1,091百万円 (9,640千米ドル)</p> <p>その他2社 1,920百万円 (7,545千ユーロ他)</p> <p>計 10,307百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <p>KOYO STEERING EUROPE S.A.S. (フランス) 14,164百万円 (102,000千ユーロ)</p> <p>KOYO STEERING SYSTEMS OF NORTH AMERICA, INC. (アメリカ) 4,134百万円 (38,500千米ドル)</p> <p>KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ) 2,761百万円 (25,712千米ドル)</p> <p>TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO. (アメリカ) 1,809百万円 (16,850千米ドル)</p> <p>KOYO STEERING SYSTEMS CZECH S.R.O. (チェコ) 1,716百万円 (370,000千チェココルナ)</p> <p>その他11社 4,424百万円 (28,018千米ドル他)</p> <p>計 29,011百万円</p> <p>このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。</p> <p>KOYO STEERING EUROPE S.A.S. (フランス) 4,722百万円 (34,010千ユーロ)</p> <p>EUROPA-KOYO B.V. (オランダ) 2,381百万円 (17,145千ユーロ)</p> <p>KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス) 1,484百万円 (7,345千英ポンド)</p> <p>その他2社 1,081百万円 (9,640千米ドル他)</p> <p>計 9,669百万円</p> <p>また、下記関係会社等の銀行借入金等に対して経営指導念書の差入れを行っております。</p> <p>KOYO STEERING EUROPE S.A.S. (フランス) 1,058百万円 (7,622千ユーロ)</p> <p>KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア) 71百万円 (19,860百万ルーマニアレイ)</p> <p>計 1,129百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		1 土地211百万円の売却益が主なものであります。
2 生産方式の合理化等に伴い不用となった機械及び装置等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 58百万円 建物 19百万円	2 生産方式の合理化等に伴い不用となった機械及び装置等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 169百万円 建物 23百万円	2 生産方式の合理化等に伴い不用となった建物および機械及び装置等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 建物 355百万円 機械及び装置 249百万円 その他 108百万円
		3 スウェーデンにおける子会社 KOYO KULLAGER SCANDINAVIA A.B. にかかるものであります。
4 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	4 同左	
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 4,369百万円 無形固定資産 168百万円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 4,485百万円 無形固定資産 183百万円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 9,105百万円 無形固定資産 345百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="92 481 478 750"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,477</td> <td>426</td> <td>1,903</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>911</td> <td>97</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>565</td> <td>329</td> <td>895</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,477	426	1,903	減価償却累計額相当額	911	97	1,008	中間期末残高相当額	565	329	895	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="517 481 903 750"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,285</td> <td>426</td> <td>1,711</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>783</td> <td>125</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>502</td> <td>300</td> <td>802</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,285	426	1,711	減価償却累計額相当額	783	125	908	減損損失累計額相当額				中間期末残高相当額	502	300	802	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="941 481 1311 750"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,597</td> <td>426</td> <td>2,023</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,063</td> <td>111</td> <td>1,175</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>533</td> <td>314</td> <td>848</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,597	426	2,023	減価償却累計額相当額	1,063	111	1,175	期末残高相当額	533	314	848
	工具器具備品 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	1,477	426	1,903																																																			
減価償却累計額相当額	911	97	1,008																																																			
中間期末残高相当額	565	329	895																																																			
	工具器具備品 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	1,285	426	1,711																																																			
減価償却累計額相当額	783	125	908																																																			
減損損失累計額相当額																																																						
中間期末残高相当額	502	300	802																																																			
	工具器具備品 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	1,597	426	2,023																																																			
減価償却累計額相当額	1,063	111	1,175																																																			
期末残高相当額	533	314	848																																																			
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="92 1086 478 1187"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>899百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	268百万円	1年超	631百万円	計	899百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="517 1086 903 1187"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>819百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	227百万円	1年超	592百万円	計	819百万円	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="941 1086 1311 1187"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>866百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	244百万円	1年超	621百万円	計	866百万円																																
1年以内	268百万円																																																					
1年超	631百万円																																																					
計	899百万円																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																						
1年以内	227百万円																																																					
1年超	592百万円																																																					
計	819百万円																																																					
1年以内	244百万円																																																					
1年超	621百万円																																																					
計	866百万円																																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="92 1556 478 1624"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	125百万円	<p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="517 1590 903 1758"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	150百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	148百万円	減損損失	百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="941 1556 1311 1624"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>273百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	264百万円	減価償却費相当額	273百万円																																				
支払リース料	130百万円																																																					
減価償却費相当額	125百万円																																																					
支払リース料	150百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																					
減価償却費相当額	148百万円																																																					
減損損失	百万円																																																					
支払リース料	264百万円																																																					
減価償却費相当額	273百万円																																																					
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	2,519	905
関連会社株式	3,015	6,534	3,518
合計	4,629	9,054	4,424

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	3,709	2,094
関連会社株式	4,085	7,992	3,906
合計	5,700	11,701	6,000

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	3,071	1,456
関連会社株式	4,085	8,880	4,794
合計	5,700	11,951	6,250

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

該当事項はありません。

前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

豊田工機株式会社との合併

「1 中間連結財務諸表等」における「重要な後発事象」に記載のとおり、平成17年5月13日、豊田工機株式会社との間で合併契約書を締結しております。

(2) 【その他】

平成17年11月4日開催の取締役会において、第106期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	1,313百万円
---------	----------

1株当たりの額	6円
---------	----

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第105期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成17年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成17年2月3日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (3) | 訂正発行登録書 | | | 平成17年5月13日および
平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

光洋精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高津 靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光洋精工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、光洋精工株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

光洋精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光洋精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、光洋精工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

光洋精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高津 靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光洋精工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、光洋精工株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

光洋精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光洋精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、光洋精工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。